書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２３　年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

１　事業の成果

情報発信事業については、前年度に引き続き、情報誌『M ネット』の定期発行のほか、ホームページ、メーリングリスト、SNS 等を活用しながら、移民・難民をとりまく情報を、市民社会に向けて積極的に発信した。また、「入管法改悪反対」「技能実習制度廃止・人としての労働者の受け入れを！」などのキャンペーン活動において、スピード感を重視した情報発信や、やさしい日本語や多言語での情報発信など、創意工夫に努めた。さらに一般向けのリーフレットやパンフレットを発行し、より多くの人たちに情報が行き届くようにした。

講師派遣及び研修会等の企画運営事業については、年間を通じて講師派遣を実施した。企画運営事業では、2023 年 6 月 10 日～11 日に「移住連全国ワークショップ 2023 in 広島」、11 月 12 日にはシンポジウム「技能実習制度・特定技能制度の見直しから共に生活する移民社会を考える」、12 月 16 日には国際移住者デー記念集会「国際移住者デー2023－今ここにいるわたしたちの人権－」を開催した。その他に、改定入管法案に反対する街頭アクションや市民集会、国会前のシットインを、2023 年 4 月 7 日～6 月 9 日の間に計 20 回に渡って開催した。また、前年度の「新型コロナ移民・難民伴走支援事業」にて実施した支援者セミナーを、新たな伴走支援者を対象に、引き続き公開した。さらに、日本に暮らす移民・難民について学ぶ入門連続講座「いま何が問題か」をオンラインで２ヶ月に１回程度の開催や、アウトリーチ支援事業の一環として、2023 年改定入管法の施行に向けた緊急セミナー「改定入管法の施行に向けて、何が起こる？支援者にできることは？」を２回に渡って開催した。

調査研究事業と政策提言事業においては、入管・共生施策、貧困、技能実習などそれぞれのプロジェクトが現場での支援活動をもとに政策提言に向けた情報収集とその分析等を行った。11 月と 3 月に開催した省庁交渉では、入手したデータの集積と分析を行い、情報誌『M ネット』で公表し、政策提言などの活動に活用した。

政策提言事業では、長期収容や「送還忌避者」問題への対応として、2023 年通常国会で再提出された改定入管法案の非正規移民や難民申請者の排除と送還の方針に反対し、入管法改悪反対の世論形成に向けたキャンペーンを行った。収容制度の改善および難民認定制度の根本的な改善、非正規移民のアムネスティを求める政策提言・ロビイング活動を SNS 等のキャンペーンと連動して積極的に進めた。さらに移民労働者の公正な受入れを実現するため、技能実習制度及び特定技能制度の見直しにむけた政府の有識者会議による検討状況をモニタリングしながら、政府・関係省庁及び国会の動向を踏まえ、機動的にロビイングを展開した。2023 年 11 月、技能実習制度及び特定技能制度の見直しにむけた「有識者会議」は最終報告書をまとめ、2024 年２月９日に関係閣僚会議が「最終報告書を踏まえた政府の対応」を決定し、３月 15 日の閣議決定を経て技能実習法及び入管法の「改正」案が国会に提出された。これを受けて同日、声明を発表し、技能実習制度の廃止と、移民労働者の公正な受け入れを実現する法制度への転換を求める意見を表明するとともに、永住資格取り消しに反対するキャンペーンを本格的に開始した。

国際協力事業については、国連ビジネスと人権に関する作業部会による日本訪問調査（7 月 24 日～8 月 4 日）への情報提供や現場視察の受け入れと立ち合いを行った。また国際人権基準を根拠とした啓発パンフ「在留資格のない移民・難民を不法と呼ばず非正規や無登録と呼ぼう！」を制作した。さらに MFA（Migrant Forum in Asia）や MMN（Mekong Migration Network）など東南・南アジア地域内における主に移民労働者の送出国の NGO が加盟している団体との情報交換を行った。

ネットワーク構築事業においては、アウトリーチ手法による「新移民時代型」支援ネットワーク構築事業を実施した。過去２年間の伴走支援では、制度の狭間に置かれ、専門知識を持つ支援者との接点もなく、孤立・困窮する移民・難民の具体的な姿が明らかになった。そのため、オンライン相談会と伴走支援・緊急支援を実施し、支援空白地域における支援体制の構築をめざした。また個人的に支援を担っている移民・外国ルーツの支援者に対して、人的資源や制度的資源を含む必要な支援を提供し、スキルアッププログラムの開講のためのリサーチや準備を行った。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　36,100　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
(1) 情報発信事業	①『Mネット』（含電子版）の発行・販売 ②カレンダーの制作・販売 ③ホームページ、SNS等での情報発信	① 隔月発行（2023年4月、6月、8月、10月、12月、2024年2月） ② 2023年11月 ③ 随時	東京事務所	Mネット9名、カレンダー4名、HP、SNS等4名	会員、購読者、一般市民対象	不特定多数	5,200
(2) 講師派遣及び研修会等の企画運営事業	①講師派遣 ②セミナー・集会等の企画開催 a. 全国ワークショップ b. シンポジウム c. 支援者セミナー d. 国際移住者デー e. 入管法、技能実習制度に関する集会、イベントなど	①随時 ② a. 2023年6月10日～11日 b. 2023年11月12日 c. 2023年8月7日、8月24日 d. 2023年12月16日 e. 2023年4月7日～6月9日までの20回	東京事務所、各団体事務所 企画の開催は全国各地	40名	一般市民や学生対象	不特定多数	3,000
(3) 調査・研究事業	技能実習、貧困対策、入管法対策会議等各プロジェクトにおける調査等	随時	全国各地	25名	一般市民、移住者対象	不特定多数	2,200
(4) 政策提言事業	①省庁交渉 ②ロビイング	① 2023年11月13日、14日、2024年3月12日 ② 随時	国会議員会館	40名	一般市民、移住者対象	不特定多数	3,700
(5) 国際協力事業	①国連ビジネスと人権に関する作業部会による日本訪問調査 ②MFAやMMNとの情報交換	① 2023年7月24日～8月4日 ② 随時	岐阜県・オンライン	5名	一般市民、移住者対象	不特定多数	2,000
(6) ネットワーク構築事業	①アウトリーチ手法による「新移民時代型」支援ネットワーク構築事業 ②各プロジェクトやネットワークによる活動	随時	東京事務所、全国各地	120名	支援者、移住者対象	不特定多数	20,000

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2023 年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		7,556,000
正会員受取会費	7,556,000	
2 受取寄附金		36,208,006
受取寄附金	36,208,006	
3 受取助成金等		14,916,895
休眠預金等活用事業助成	12,316,895	
その他の助成金	2,600,000	
4 事業収益		4,812,578
事業収益	4,812,578	
5 その他の収益		967
受取利息	169	
雑収益	798	
経常収益計		63,494,446
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		15,704,161
給料手当	12,853,213	
法定福利費	1,870,204	
通勤費	566,524	
福利厚生費	414,220	
（2）その他経費		20,469,187
業務委託費	640,000	
諸謝金	494,900	
印刷製本費	471,548	
会議費	433,754	
製作費	2,113,977	
旅費交通費	1,542,548	
通信運搬費	601,012	
修繕費	155,540	
地代家賃	880,000	
租税公課	600	
アウトリーチ支援事業費	10,145,575	
緊急支援費	2,989,733	
事業費計		36,173,348
2 管理費		
（1）人件費		0
（2）その他経費		1,596,322
会議費	441,715	
通信運搬費	83,458	
消耗品費	382,693	
備品費	349,898	
諸会費	87,000	
支払手数料	251,558	
管理費計		1,596,322
経常費用計		37,769,670
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		25,724,776
【C】経常外収益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		25,724,776
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		70,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		23,139,316
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		48,794,092

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2023 年度　貸借対照表

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金	112,193	
普通預金	50,452,073	
流動資産合計　・・・①	50,564,266	
【A】資　産　合　計　①+②		50,564,266
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
前受金	1,374,585	
預り金	395,589	
流動負債合計　・・・③	1,770,174	
負　債　合　計		1,770,174
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	23,139,316	
当期正味財産増減額	25,654,776	
正　味　財　産　合　計		48,794,092
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		50,564,266

書式第１６号（法第２８条関係）

2023　年度　　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

１．　重要な会計方針

　計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年７月20日　2011年11月20日一部改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

２．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は48,794,092円ですが、そのうち25,000,000円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は23,794,092円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
幼きイエス会基金事業預金	0	30,000,000	5,000,000	25,000,000	移民難民への緊急支援事業、組織基盤強化として活用。
合計		30,000,000	5,000,000	25,000,000	

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2023 年度　財産目録

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	112,193		
三菱UFJ銀行（助成金事業）普通預金	1,374,585		
三菱UFJ銀行普通預金	16,209,504		
ゆうちょ銀行普通預金	25,516,202		
郵便振替口座普通預金	7,345,985		
郵便振替口座（基金）普通預金	5,797		
流動資産合計 ・・・①		50,564,266	
【A】資産合計			50,564,266
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
前受金			
受取助成金の繰り越し分	1,374,585	1,374,585	
預り金			
源泉徴収税	237,177		
社会保険料	158,412	395,589	
流動負債合計 ・・・③		1,770,174	
【B－1】負債合計 ③+④			1,770,174
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			48,794,092

書式第１８号（法第２８条関係）

事業報告用

2023 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 移住者と連帯する全国ネットワーク

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役名	（フリガナ） 氏名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	トリイ　イッペイ 鳥井　一平		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
2	理事	スズキ　エリコ 鈴木　江理子		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
3	理事	アリカワ　ケンジ 有川　憲治		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
4	理事	オオカワ　アキヒロ 大川　昭博		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
5	理事	ケン　カイ 甄 凱		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
6	理事	サトウ　ノブユキ 佐藤　信行		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
7	理事	スズキ　マサコ 鈴木　雅子		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
8	理事	タカヤ　サチ 髙谷　幸		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
9	理事	ニシ　チヅ 西　千津		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
10	理事	ニワ　マサオ 丹羽　雅雄		2023年4月1日～ 2024年3月31日	

	役 名	(フリガナ) 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	理事	ハヤザキ　ナオミ 早崎　直美		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
12	理事	ポンキワラシン　プラー PONGKIJVORASIN PRACH		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
13	理事	ヤマギシ　モトコ 山岸　素子		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
14	監事	イイダ　カツヤス 飯田　勝泰		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
15	監事	フジバヤシ　ミホ 藤林　美穂		2023年4月1日～ 2024年3月31日	
16			以下余白		
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク

	氏　　名	[redacted]
1	鳥井　一平	
2	丹羽　雅雄	
3	鈴木　江理子	
4	佐藤　信行	
5	有川　憲治	
6	大川　昭博	
7	山岸　素子	
8	髙谷　幸	
9	飯田　勝泰	
10	藤林　美穂	
11		
12		